

# 第155期決算公告

平成29年6月17日

静岡県伊豆市土肥 2726 番地  
土肥マリン観光株式会社  
代表取締役 小林 貴宣

## 貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	391,390	流動負債	458,692
現金預金	140,188	買掛金	16,885
売掛金	3,705	短期借入金	405,000
商品	3,996	未払法人税等	4,478
原材料	5,995	未払費用	16,596
貯蔵品	5,178	賞与引当金	3,917
前払費用	1,919	未払金	6,386
短期貸付金	230,000	前受収益	1,714
未収入金	104	未払消費税等	1,226
前払消費税	5	預り金	2,449
貸倒引当金	△ 1,402	前受消費税等	36
短期繰延税金資産	1,700	固定負債	37,605
固定資産	510,139	受入保証金	3,524
有形固定資産	493,715	退職給付引当金	25,144
建物	236,695	役員退職慰労引当金	8,776
構築物	25,439	長期前受収益	160
機械装置	676	(負債合計)	496,298
車両運搬具	331	(純資産の部)	
工具器具備品	30,047	株主資本	405,231
土地	200,524	資本金	90,000
無形固定資産	5,017	資本剰余金	3,411
鉱業権	18	資本準備金	3,411
諸権利	4,246	利益剰余金	315,122
ソフトウェア	753	利益準備金	22,500
投資その他の資産	11,405	その他利益剰余金	292,622
出資金	350	別途積立金	100,000
差入保証金	120	繰越利益剰余金	192,622
長期前払費用	35	自己株式	△ 3,302
長期繰延税金資産	10,900	純資産合計	405,231
資産合計	901,529	負債および純資産合計	901,529

注：記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1-1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。  
評価方法は先入先出法を採用しております。

### 1-2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準に基づき算出しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

### 1-3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による法定繰入率に基づき計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額として当期実績に基づき4ヶ月分（12月から3月分）を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 1-4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に基づいて処理しております。

### 1-5 固定資産の減損会計

「固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

### 1-6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

2-1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産		担保に係る債務	
建物	—	静岡銀行	305,000千円
土地	23,368千円	静岡県信連	100,000千円
合計	23,368千円	合計	405,000千円

2-2 有形固定資産の減価償却累計額 1,488,289千円

2-3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  
親会社に対する短期金銭債務 2,544千円

3. 税効果会計に関する注記

3-1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	1,500千円
役員退職金	2,800千円
従業員退職金	8,000千円
その他	300千円
繰延税金資産小計	12,600千円
評価性引当額	0千円
繰延税金資産合計	12,600千円

3-2 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率が変更されました。この税率変更により、繰延税金資産の金額は800千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

4-1 兄弟会社等

属性	会社の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係当事者との関係		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	(株)マテリアル ファイナンス	東京都 千代田区	30,000 千円	金融業	—	—	資金の 貸付	資金の 貸付 注2	70,000 千円	短期 貸付金	230,000 千円
								受取 利息 注3	298 千円	—	—

注1 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

注2 資金の貸付による取引金額については、前期末残高と当期末残高との差額を計上しております。

注3 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	226円08銭
1株当たり当期純利益	11円73銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

以上